

MOVO クラウド利用規約

本規約には、「MOVO」クラウドサービス（第2条第1号に定義するものをいい、以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、契約者（第2条第2号に定義するものをいい、以下「契約者」といいます。）及び本ユーザ（第2条第3号に定義するものをいい、以下「本ユーザ」といいます。）に同意していただく必要のある事項を記載しています。なお、契約者において本サービスの申込みをされた時点、本ユーザにおいて本サービスを利用いただいた時点で、本規約に同意されたものとさせていただきますので、必ず本サービスのお申込み又はご利用の前にご確認ください。

総則

第1条（適用範囲）

1. 本規約は、株式会社 Hacobu（以下「メーカー」といいます。）が提供する本サービスの利用に関し、株式会社パーマンコーポレーション（以下「当社」といいます。）と契約者又は当社と本ユーザとの間でそれぞれ適用されます。
2. 当社が本サービスに関し、個別規定や追加規定を定めた場合には、当該個別規定及び追加規定も本規約の一部を構成するものとします。個別規定及び追加規定に定める内容が本規約に抵触する場合には、当該個別規定及び追加規定が優先されるものとします。
3. 当社が本サービスに関し契約者との間で個別契約を締結した場合において、当該個別契約に定める内容が本規約に抵触する場合には、当該個別契約に特に定めのない限り、当該個別契約に定める内容が優先されるものとします。

第2条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定めるとおり定義します。

(1) 「本サービス」

メーカーが契約者に提供する物流効率化を目的としたソリューションであり、第3条の内容のサービスを意味します。

(2) 「契約者」

本規約に同意の上、当社と本サービスの利用に関する契約（以下「本利用契約」といいます。）この利用契約は有償無償を問いません。）を締結した法人、団体、組合又は個人をいいます。

(3) 「本ユーザ」

契約者自身及び契約者が自身の業務のために本サービスを使用させる第三者で、本規約に同意し本サービスを利用する者を意味します。本ユーザには、契約者の従業者、コンサルタント、受託者及び代理人、並びに契約者が自己の業務を委託する法人又は個人が含まれますが、これらに限定されません。

(4) 「本提供機能」

本サービスのうち、メーカーが契約者及び本ユーザに提供する各機能の全部又は一部を意味し、具体的な提供内容については当社と契約者との本利用契約で定めるものをいいます。

(5) 「本利用権」

当社又はメーカーが契約者に対して付与する、契約者及び本ユーザが一定期間、本提供機能を利用できる権利を意味します。

(6) 「登録情報」

本サービスを利用する前提として登録することが求められる、当社又はメーカーが定める一定の情報をいいます。

(7) 「本利用データ」

本サービス及び本提供機能を通じて当社又はメーカーが取得する契約者及び本ユーザに関するデータをいいます。

第3条（本サービスの内容）

本サービスの内容は、以下のとおりです。

・「MOVO Fleet」

トラック等の自動車の動態を、ハードウェアもしくはスマートフォンのアプリケーション等を利用して取得し、クラウド上に分析・集計機能等と共に表示するソリューション。

第4条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、契約者の承諾を得ることなく、本規約を変更できるものとします。

(1) 変更内容がサービス名や表現の変更又は誤字、脱字の修正等であり、本規約の内容に実質的に影響しない場合

(2) 変更内容が契約者もしくは本ユーザの一般の利益に適合する場合

(3) 変更内容が契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他

変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合

2. 前項第1号による変更の場合、変更後の本規約の内容を当社が運営するウェブサイト等（以下「本ウェブサイト」といいます。）への掲載その他当社が適当と判断する方法により通知した時点で変更後の本規約の効力が発生するものとします。当社は、前項第2号及び前項第3号による変更の場合、本規約変更の効力発生の相当期間前までに、本規約を変更する旨及び変更後の本規約の内容並びにその効力発生時期を本ウェブサイトへの掲載その他当社が適当と判断する方法により通知します。

第5条（通知）

1. 当社又はメーカーは、本サービスに関する連絡・通知を希望する場合には、本ウェブサイトもしくは本サービス内で掲示する方法、又は登録情報として登録された電子メールアドレス・住所宛てに電子メール・文書を送信する方法等、当社が適切と判断する方法で実施します。
2. 前項に定める方法により行われた連絡・通知は、連絡・通知内容が本ウェブサイトもしくは本サービス内に掲示された時点又は当社が電子メール・文書を発信した時点で連絡・通知がなされたものとみなします。

本サービスの利用

第6条（本利用契約の成立及び終了）

1. 本利用契約は、本サービスの利用を希望する者が本規約の内容に同意の上で当社が指定する方法で申込みを行い、当社が申込者に対し本サービスの利用開始を通知した時点で成立するものとします。なお、利用申込を拒絶するに際し、拒絶の具体的な内容等について当社からの通知は行いません。
2. 本サービスは、当社が前項に規定する申込をした者に対し本サービスの利用開始を通知した時点より利用を開始することができます。
3. 未成年者が本サービスの利用を希望する場合には、法定代理人の同意が必要になります。未成年者が当社所定の法定代理人の同意書を提出した場合には、本サービスの利用及び本規約の内容について、法定代理人の同意があったものとみなします。
- 4(1). 契約者は、本利用契約の成立後、契約期間内に解約（数量の削減を含みます。以下同じとします。）をすることはできません。
- (2). 契約者は、契約更新を希望しない場合は、契約期間満了日の属する月の前月末日までに、当社に対してお申し出ください。契約更新を希望しない旨のお申し出がない場合、本利用契約は同条件で自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。
5. 本サービスの全部又は一部を契約更新しない場合、契約期間満了日をもって当該契約対象となる本サービスについては直ちに利用できなくなります。
6. 本条の規定にかかわらず、当社又は契約者が第23条に該当する場合は、相手方は、事前の通知なく一方的に契約を解除することができます。

第7条（利用料金及び支払方法）

1. 契約者は、当社に対して、当社が別途定める金額及び方法に従って本サービスの利用料金（以下「利用料金」といいます。）を支払うものとします。
2. 当社は、契約者に対し、本サービスのオプション機能の利用料金として、契約者より申込みのあったオプション機能の利用量に応じ、当社が別途定める金額及び方法に従って追加請求を行います。契約者は当社の定める方法に従い追加の利用料金を支払うものとしま

す。

3. 契約者が本利用契約に基づく当社に対する金銭債務の履行を遅滞した場合、当社は、当該未払い料金の全額が支払われるまで、契約者に対する本提供機能を停止できるものとします。
4. 契約者が利用料金の支払を遅滞した場合、契約者は当社に対し年14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
5. 本規約に定める場合を除き、契約者から当社に対して支払われた利用料金の返金は行わないことを、契約者はあらかじめ承諾するものとします。

利用条件等

第8条（本サービスの提供）

1. 当社は、本提供機能を1日24時間、週7日提供する合理的な努力を行います。但し、次に掲げる場合は、当社は契約者及び本ユーザに対し本提供機能の提供の停止をすることができるものとします。
 - (1) 本サービス及び本提供機能にかかるシステムのメンテナンス等に必要な範囲で本提供機能を停止する場合（この場合、当社は停止の8時間以上前に契約者及び本ユーザに対し通知を行うよう努めますが、当社がやむを得ないと判断する場合には事前の通知を行うことなく本提供機能の停止を行うことができるものとします。）
 - (2) 第29条に定める不可抗力による場合
 - (3) その他、正常なサービスを提供することが困難である場合、又困難であると当社が判断した場合
2. 当社は、あらかじめ契約者及び本ユーザへの通知を行うことなく、本サービス及び本提供機能の内容の修正、変更、アップデート、又は提供の終了を行う場合があります。
3. 本サービス及び本提供機能が対象としている国又は地域内であっても、本サービス及び本提供機能の全部又は一部を提供できない場所があります。
4. 本サービスの推奨環境は別途当社の指定する本ウェブサイト上に記載のとおりとします。

第9条（本サービスに関する問合せ対応）

本サービス及び本提供機能の利用方法等に関する電話での受付・対応は、当社の営業日の午前8時から午後6時までの間とします。当社は、メール等での問合せに対して、原則営業時間内に、必要な範囲で速やかに回答を行うよう努めます。

第10条（本サービス障害時等の対応）

1. 契約者及び本ユーザは、本サービスに関し、何らかの不具合もしくは故障等を発見した

場合には速やかに当社にその旨を連絡するものとします。

2. 当社は、本提供機能に不具合が生じた場合、速やかに不具合の原因を発見するために合理的な監視体制を整え、不具合を速やかに改修するよう努めます。

第 11 条（本サービス利用にあたっての契約者の責任）

1. 契約者は、契約者及び本ユーザの登録情報を正確に保つものとします。当社は、登録情報の誤りによる通知の不着等に関し一切責任を負いません。
2. 契約者は、契約者及び本ユーザの ID 及びパスワード等を自己の責任において管理するものとします。
3. 契約者は、契約者及び本ユーザが本サービスを利用するためには必要なハードウェア及びソフトウェア、その他本サービスの利用に必要な機器等を自身の責任と費用において備えるものとします。
4. 契約者は、本ユーザに対し、本規約を遵守させる義務を負うものとします。契約者は、当社が本ユーザの本規約違反を契約者自身の本規約違反とみなすことに同意します。
5. 契約者は、実際の信号機、道路標識、道路標示その他の交通規制及び道路状況（これらをあわせて以下「交通規制等」といいます。）に従い本サービスを利用し、本ユーザを交通規制等に従わせるものとします。
6. 当社は、契約者及び本ユーザの利用する機器による機能制限又は契約者及び本ユーザが本サービスの利用に必要なプログラムをバージョンアップしないことによる第三者からの不正アクセス、ハッキング等のセキュリティ事故が発生した場合について一切責任を負いません。

第 12 条（禁止事項）

契約者及び本ユーザは本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当社に対して虚偽の申告をする行為
- (2) 本利用契約に基づき当社から提供された本サービス及び本提供機能を本利用契約の目的以外の目的のために使用する行為
- (3) 本提供機能を本規約、本利用契約及び当社が契約者及び本ユーザに提供する説明書等の資料等に定められた方法以外の方法で使用する行為
- (4) 当社と競業する第三者（本サービスと同様もしくは類似するサービスを提供する事業者及び提供する具体的な計画を有している事業者、これに類する事業者及び個人を含みますが、これに限られません。）に対し、本提供機能の画面、機能、操作等を閲覧させ又は開示する行為
- (5) 当社及びその他の第三者の著作権、商標権等の知的財産権、肖像権等の人格権その他法律上の権利もしくは保護に値する権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

- (6) 当社及びその他の第三者の権利、利益を不法に侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- (7) 法令に違反し、もしくは公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- (8) コンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用し、もしくは送信する行為、又はそのおそれのある行為
- (9) 当社が定める一定のデータ容量以上のデータを本サービスを通じて送信する行為
- (10) スクレイピング、クローリング（クローラ、ロボット又はスパイダー等のプログラム）及びその他の類似の手段によって本サービスにアクセスし、又は本サービスに関する情報を取得する行為
- (11) 当社の承諾を得ることなく、本ウェブサイト、本サービス及び本提供機能にアクセスするためのID及びパスワード等を利用させる行為
- (12) 第三者のID及びパスワード等を不正に使用又は取得、もしくは当社が不適切と判断する方法により使用する行為
- (13) 本サービスの運用を妨害し、もしくは本サービスの信用を毀損する行為又はそのおそれのある行為
- (14) 前号に定めるもの他、不正アクセス行為等、当社による業務の遂行、本サービスの実施もしくは当社の電気通信設備に支障を及ぼし、又はそのおそれのある行為
- (15) 本サービス及び本提供機能の一部又は全部を商用又は営利目的で第三者に提供する行為
- (16) 本サービス及び本提供機能の一部又は全部の複製、翻訳、翻案等の改変を行う行為
- (17) 当社の承諾を得ることなく、本サービス及び本提供機能の販売、配布、再使用許諾、公衆送信（送信可能化を含みます。）、譲渡又はリースその他の処分を行う行為
- (18) 本サービス及び本提供機能の一部又は全部を、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、及びその他方法、態様の如何を問わず解析する行為
- (19) 本サービスのサーバに過度な負荷がかかる行為、又は過度な負荷がかかるおそれのある行為
- (20) 前各号に定める他、当社が不適切と判断する行為

情報の取扱い

第13条（安全管理措置）

1. 当社は、本利用データを善良なる管理者の注意をもって厳重に保管・管理し、データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他のデータの安全管理のため、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講じるよう努めます。
2. 当社は、メーカーに対して前項の内容を守り、必要に応じて改善への取り組みを進めていきます。

第14条（本利用データの利用）

1. 契約者は本利用データを、自動車の動態管理その他本サービスを自社で利用するために必要な範囲でのみ使用するものとします。
2. 契約者は、本利用データを、第三者（但し、本規約で定める契約者及び本ユーザを除きます。）に開示もしくは提供することはできません。
3. 当社又はメーカーは、本サービスの適正な運用並びに契約者による本サービス及び本提供機能利用の有効性及び効率性の向上に資するため、契約者及び本ユーザの本サービス及び本提供機能の利用状況を確認し、分析することができるものとします。
4. 当社又はメーカーは、本利用データから、個別の法人、団体及び個人を識別することができない形式に加工したデータ及び統計データ（以下「統計データ等」といいます。）を作成し、本サービスの向上及び改善、サービス開発、研究、市場分析及びマーケティングを行うため並びに本サービス及び本提供機能の提供・維持・改善・開発のために利用できるものとします。
5. 本利用契約の契約期間中に本利用データから作成された統計データ等及び本サービスの利用にあたり契約者及び本ユーザからフィードバックされた情報に関して、当社又はメーカーは契約期間終了後にも引き続き利用できるものとします。

第15条（本利用データの管理・保存）

本利用データは、契約者の責任において管理・保存するものとします。当社及びメーカーは、本利用データのバックアップに関して、一切の責任を負わないものとします。

第16条（利用企業名の公開）

1. 当社は、契約者より申し入れのない限り、契約者の会社名を本サービスの導入企業として公開することができるものとします。
2. 契約者は、本サービスの導入企業の公開に必要となるロゴ及び商標等の使用を当社に無償で許諾するものとします。

一般条項

第17条（秘密保持）

1. 契約者及び本ユーザと当社及びメーカーは、本サービスの利用を通じて相手方より提供を受けた技術上、営業上その他業務上の情報（以下「秘密情報」といいます。）を機密に取り扱うものとします。なお、本サービスの契約条件も秘密情報とします。但し、次の各号のいずれかに該当する資料及び情報は秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 提供された時点で、既に公知のもの又は自己の責に帰すことのできない事由により公

知となったもの

- (2) 提供された時点で既に保有していたもの
 - (3) 守秘義務を負うことなく、秘密情報の提供者に対して秘密保持義務を負わない正当な権限を有する第三者から正当に入手したもの
 - (4) 相手方から書面により秘密情報に含まれないことについて承諾されたもの
 - (5) 秘密情報によらずに独自に開発し又は知り得たもの
2. 契約者、本ユーザ、当社及びメーカーは、秘密情報の提供者の承諾を得ることなく秘密情報を本規約及び本利用契約の目的の範囲を超えて利用してはなりません。
3. 前項の定めにかかわらず、契約者、当社及びメーカーは、法令、裁判所又は政府機関その他の公的機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。
4. 契約者、本ユーザ、当社及びメーカーは、本利用契約が終了した後も、本条の効力が期間の定めなく有效地に存続することに同意するものとします。

第 18 条（個人情報）

当社は、契約者及び本ユーザの個人情報を当社が別途規定する個人情報保護方針（「当社における個人情報の取扱いについて」を含みます。以下同じとします。）に則って、管理するものとし、契約者及び本ユーザは、当社が契約者及び本ユーザの本利用データ等に含まれる契約者及び本ユーザの個人情報を個人情報保護方針に従って取り扱うことに予め同意するものとします。

第 19 条（権利義務の譲渡）

契約者は、当社の事前の書面による承諾を得ることなく、本規約又は本利用契約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保を設定してはならないものとします。

第 20 条（財産権の帰属）

本利用契約の履行にあたりメーカーが契約者及び本ユーザに提供するソフトウェア、ハードウェアその他の物品に関する所有権、著作権、特許権、商標権、その他的一切の権利は、本規約において別段の定めのある場合を除き全てメーカーもしくは当社及び正当な権利者たる第三者に帰属します。本利用契約の成立は、契約者及び本ユーザに対し、本サービスの利用に必要な範囲を超える知的財産権の利用許諾を意味するものではなく、いかなる場合においても契約者及び本ユーザは本サービスにかかる権利を一切取得しません。

第 21 条（再委託）

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部又は一部について、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。

第 22 条（反社会的勢力の排除）

1. 契約者、本ユーザ及び当社は各々、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」といいます。）のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来に亘っても該当しないことを確約します。
2. 契約者、本ユーザ及び当社は、自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的責任を超えた不当要求行為、取引に関して脅迫的な言動や暴力を用いる行為、風説・偽計・威力を用いて相手方の信用を棄損し又は相手方の業務を妨害する行為、反社会的勢力の活動を助長し又はその運営に資する行為、反社会的勢力への利益供与等その他これらに準ずる行為を行わないことを確約します。
3. 当社は、本サービスの提供停止又は本利用契約の解除によって契約者及び本ユーザに生じた損害や不利益について、一切の責任を負いません。

第 23 条（損害賠償）

1. 契約者は、契約者又は本ユーザが本規約の定めに違反して当社に損害を与えた場合、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害（合理的な範囲での弁護士等専門家費用及び当社人件費相当額を含みます。）を賠償するものとします。
2. 契約者又は本ユーザによる本サービスの利用に関連して、当社が、他の契約者又は本ユーザその他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合、当該契約者は、当該請求に基づき当社が当該第三者に支払いを余儀なくされた金額及び当該請求にかかる紛争等の解決のために当社が負担した金額を賠償するものとします。
3. 当社が本規約の定めに違反したことによって契約者に損害を与えた場合、当社は当該契約者が当該事案の発生時点の 12 か月前から発生時点までの期間において支払済みの本サービスの利用料金を上限として、通常かつ直接の範囲で当該損害を賠償するものとします。

第 24 条（免責）

1. 当社は、契約者及び本ユーザに対し、本サービス及び本機能提供に関して、いかなる将来の機能の提供を約束するものではありません。また、当社は本規約又は本利用契約に明示的に規定されている場合を除き、明示的か黙示的か、法令又はそれ以外に基づくものであるかを問わず、いかなる種類の保証も行いません。本サービスは、いかなる保証も伴わない提供時の「現状有姿」で、かつ提供可能な限りにおいて、提供されます。
2. 当社は、いかなる場合も、契約者及び本ユーザが本サービスの利用に起因して被った逸失利益、間接損害、その他の特別な損害につき、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、契約者が本サービスを利用することにより、本ユーザ及び第三者との間に生じた紛争及び損害に関して、一切の責任を負わないものとします。

4. 当社は、契約者及び本ユーザが本サービスを用いて法令に定められた行為（書面の授受・出力・保存等）を実施する場合において、本サービスの仕様が当該行為等に適用される法令（日本国外の法令を含みます。）に適合すること等について、何ら保証するものではありません。
5. 当社は、本サービス又は本提供機能の提供にあたり当社が第三者から提供を受ける機器、ソフトウェア等のサービスの提供終了、変更及び停止等（以下「関連サービスの提供終了等」といいます。）により、本サービス及び本提供機能の全部又は一部を終了、変更及び停止する場合があります。当社は、その終了、変更又は停止により契約者及び本ユーザに生じた損害に関して、一切の責任を負わないものとします。
6. 当社は、本サービスに関して当社が開発中のサービスや機能（以下「 β 機能等」といいます。）を提供することができます。 β 機能等は提供時の「現状有姿」で提供され、その性質上、不具合や誤動作等の予期できない瑕疵が生じる場合があります。当社は、契約者に対して、 β 機能等に関する仕様等を明示します。契約者及び本ユーザが β 機能等を利用した場合、当社は β 機能等について一切の責任を負わないものとします。

第 25 条（本利用契約の解除）

契約者が以下に定める事由のいずれかに該当すること、又は該当するおそれがあると当社が判断した場合には、当社は、何らの通知又は催告なく、当該契約者の本サービスの利用を一時的に停止その他の必要な措置を行い、本利用契約を解除し、本サービスの提供を終了させることができるものとします。その場合、契約者は、本利用契約を解除した時点で当社に対して負担している一切の金銭債務を直ちに弁済すると共に、これによって当社が負担した費用や損害の一切を賠償するものとします。また、当社は、本条に基づき当社が行った行為により契約者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合又は本規約に違反するおそれがあると当社が判断した場合
- (2) 支払停止もしくは銀行取引停止処分、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する倒産手続開始の申立があった場合
- (3)解散の決定がなされた場合、又は解散命令が下された場合
- (4) 資産、信用又は支払い能力に重大な変更が生じた場合
- (5) 当社からの問合せその他回答を求める連絡に対して 30 日間以上応答がない場合
- (6) 第 23 条に定める反社会的勢力である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力との何らかの交流もしくは関与を行っていると当社が判断した場合、又は反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等であると判明した場合
- (7) その他前各号に類する事由があると当社が判断した場合

第 26 条（権利非放棄）

当社が契約者又は本ユーザに対して本規約及び本利用契約のいずれかの規定の履行を要求せず、又はその要求が遅れた場合でも、その権利又は規定の放棄を構成しないものとします。

第 27 条（完全合意・分離可能性）

1. 本規約及び本利用契約は、本サービスで取り扱われる事項に関する当社と契約者及び本ユーザとの間の全ての了解と完全な合意を構成するものとします。
2. 本規約及び本利用契約のいずれかの規定が、管轄権を有する裁判所により無効とされた場合であっても、本規約のその他の規定は有效地に存続するものとします。

第 28 条（不可抗力）

当社は、不可抗力（暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落雷、火災、地震その他の自然災害又は騒擾、騒乱、暴動、テロ行為、ストライキ等の労働争議、インターネットサービスプロバイダの障害もしくは遅延又はサービス拒否（DoS 攻撃等を含みますが、これに限られません。）、電気通信事業者による電気通信サービスの提供停止、本サービスに適用される法令等の定めに従う場合、その他の人為的な現象のうち、通常予見が困難なものであって、合理的な範囲内で管理の及ばない事柄をいいます。）による本規約及び本利用契約上の債務不履行又は債務履行の遅延につき何ら責任を負わないものとします。

第 29 条（管轄裁判所）

本規約及び本利用契約に関して紛争が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 30 条（準拠法）

本規約及び本利用契約は、日本法によって解釈され、日本法を準拠法とします。

第 31 条（協議）

当社及び契約者は、本規約及び本利用契約に定めのない事項、又は本規約及び本利用契約の条項の解釈に関して疑義が生じたときは、誠意をもって協議の上でこれを決定するよう努めるものとします。

附則

2025 年 1 月 9 日 制定及び施行